

第2章 2021～2022年にかけての地域別にみた経済の動向

我が国の地域経済は、繰り返される感染拡大や縮小、断続的に発出された緊急事態宣言等により、特に小売業、飲食業及びサービス業を中心に大きな影響を受けるなど、力強さを欠いて推移してきた。しかし、全都道府県において緊急事態宣言が解除された後の2021年10月以降、2022年初のオミクロン株の感染拡大により同年3月まで一部の地域でまん延防止等重点措置がとられた以外は行動制限がかけられることがなく、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常化が進められた。

また、2021年に入ってから、世界的な原材料価格の上昇や同年半ば以降の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足が、製造業を中心に影響を与えることとなった。2022年に入ると、ロシアのウクライナへの侵略や中国におけるロックダウン、さらには円安といった為替の変動等により、原材料を含めた品不足や物価上昇などが継続し、各地域経済へ影響を与えた。

本章では、まず景気ウォッチャー調査を通じて2021年以降の景況感の推移を概観する。次に各地域の消費及び観光、生産、雇用の動向をみていくこととする。

(1) 景気ウォッチャー調査でみる景況感

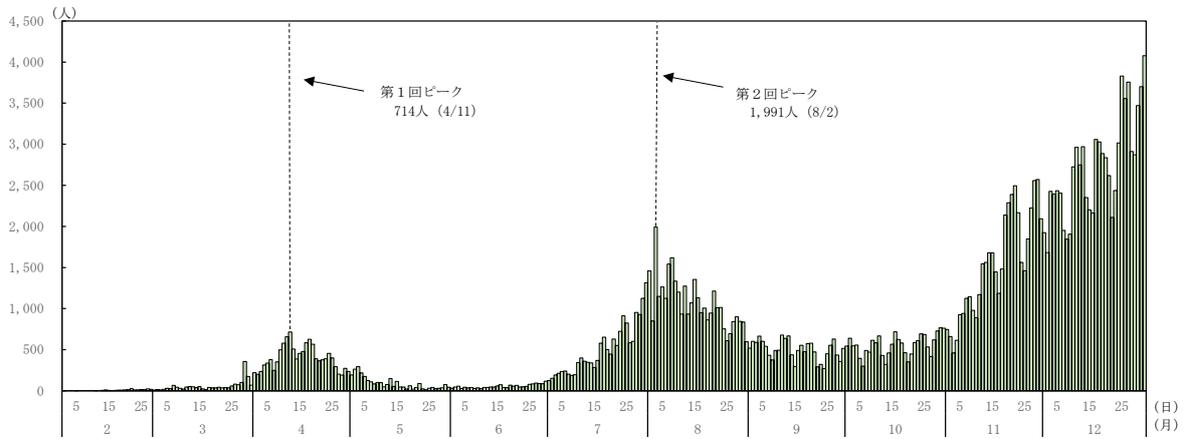
(現状判断DIは主に感染者数の推移に応じて振幅をもって推移)

景気ウォッチャー調査における現状判断DIの推移をみると、感染者数のピークに応じてDIが短期間で変動する姿となっている。2021年以降、これまで5回のピーク（第3回ピークから第7回ピーク）を迎えている（第2-1-1図）が、いずれのピーク時においても、当該月あるいはその前月にDIが底をつけている（第2-1-2図（1））。

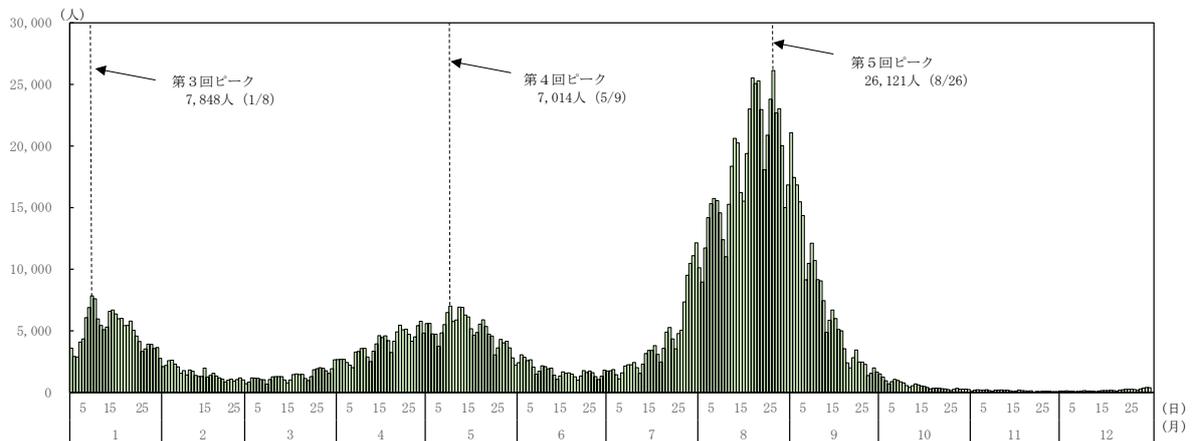
現状判断DIの推移を感染症前も含めて中長期的に確認すると、感染症後は、過去の景気循環局面と比較して月次の振れが大きくなっている（第2-1-2図（2））。実際、直近（2020年6月以降）におけるDIの実績値と趨勢（DIの5か月移動平均値）との乖離の絶対値平均は5.0となっており、2009年以降の景気循環期における、第15循環（2009年4月から2012年11月）の2.3、第16循環（2012年12月から2020年5月）の1.5より大きくなっている（第2-1-2図（3））。

第2-1-1図 新型コロナウイルス新規感染者数の推移（全国）

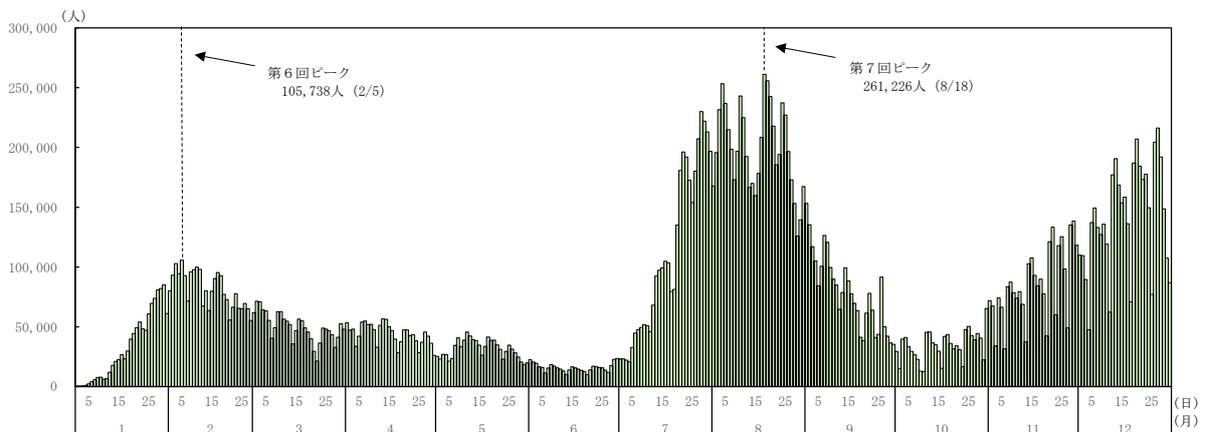
(1) 2020年



(2) 2021年



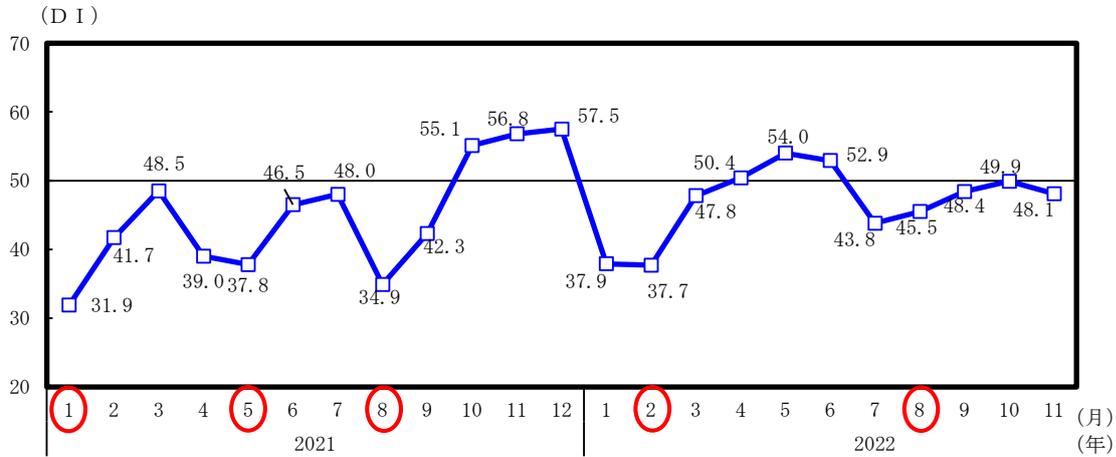
(3) 2022年



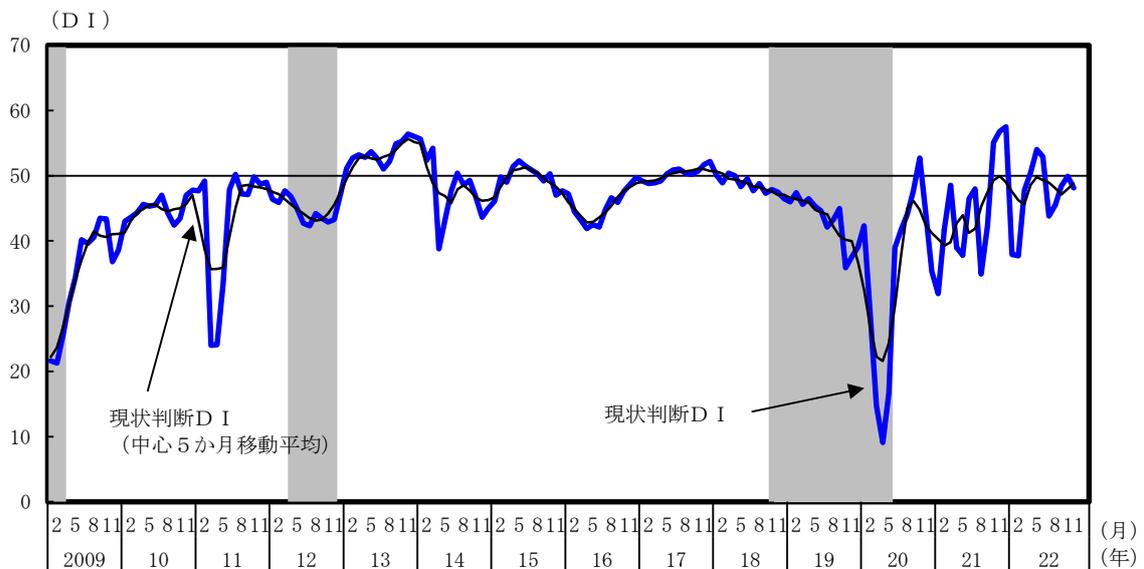
(備考) 1. 厚生労働省資料より作成。
 2. 表中の垂直線は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における、新規感染者数がピークとなった日を示す。

第2-1-2図 景気ウォッチャー調査現状判断D Iの推移

(1) 2021年1月～2022年11月までの推移



(2) 2009年1月～2022年11月までの推移



(3) 各月の現状判断D Iと現状判断D Iの中心5か月移動平均との乖離幅

| 期間 | 期間の月数 | 各月の乖離幅の合計（絶対値） | 期間中の乖離幅の平均 |
|-------------------------|-------|----------------|------------|
| 2009年4月～2012年11月（第15循環） | 44 | 100.3 | 2.3 |
| 2012年12月～2020年5月（第16循環） | 90 | 130.5 | 1.5 |
| 2020年6月～ | 30 | 150.2 | 5.0 |

- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
 2. 現状判断D Iは季節調整値。
 3. (1)の赤丸は、各感染拡大期において新型コロナウイルスの新規感染者数がピークになった月。
 4. (2)の現状判断D Iの推移は、中心5か月移動平均。2022年10月は、4か月平均（7～10月）。11月は、3か月平均（9～11月）。

(ただし、最近では感染者数ピークでも現状判断D Iは大幅な低下となっていない)

前述のとおり、現状判断D Iは、感染者数が直近ピークとなった時期に低くなる傾向がみられたが、最近はこうした関係が薄らいでいる。2021年以降で直近の感染者数のピークを迎えている月の現状判断D Iをみると、2022年2月までにおいてはいずれも現状判断D Iは40を下回っているが、2022年8月の感染者数ピーク時には、現状判断D Iは45.5と40を下回らなかった(第2-1-2図(1)(再掲))。

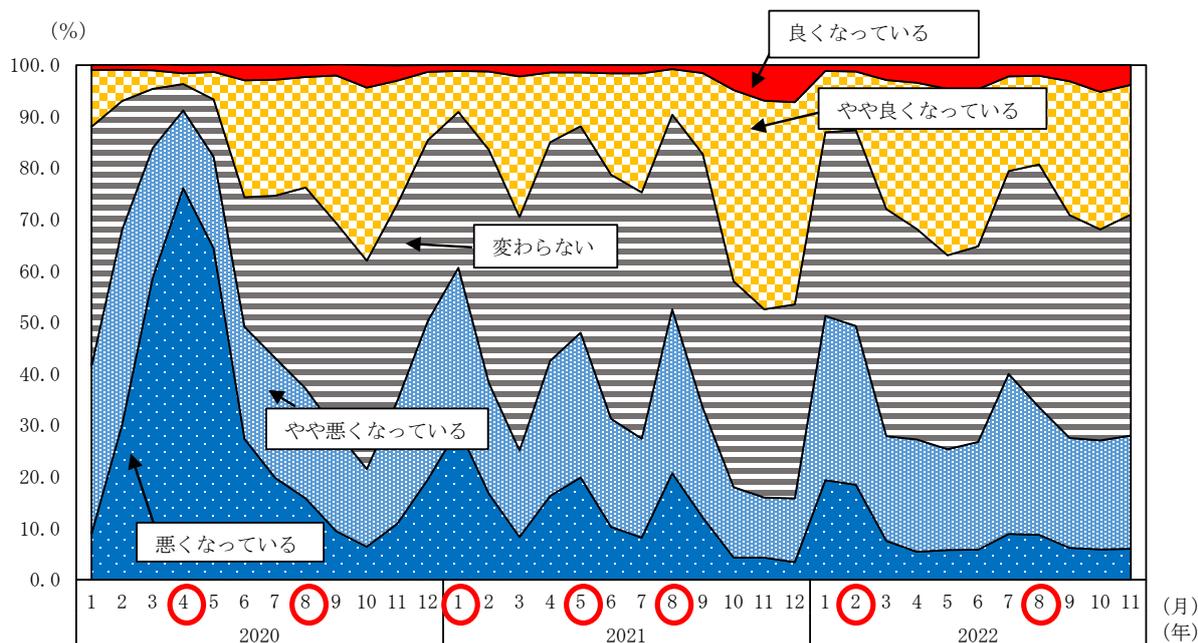
2022年2月までのピーク時には、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置がとられていたのに対し、2022年8月のピーク時はこうした行動制限がとられなかったことが、感染者数が景況感へ与える影響を緩和した可能性がある(第2-1-3表)。現状判断D Iの回答者比率をみても、2021年以降、2022年8月より前の感染者数ピーク時は、「やや悪くなっている」あるいは「悪くなっている」と回答した者の比率の合計が45~60%程度であったのに対し、2022年8月は33.5%にとどまっている(第2-1-4図)。

第2-1-3表 景気ウォッチャー調査(2022年8月)コメント抜粋(行動制限関係)

| | コメント |
|--------|--|
| 現 状 | ・3年ぶりに行動制限のない夏季繁忙期を迎えたことから、7月の航空需要は新型コロナウイルス感染症発生前の81%まで回復した。8月のお盆期間は帰省などの生活需要が活発であり、空港では久しぶりに家族を出迎える光景が多くみられた。空港の国内商業施設にもにぎわいが戻っている。(北海道=旅行代理店) |
| | ・3か月前と比べ、新型コロナウイルスの新規感染者数が爆発的に増加しているが、ウィズコロナが進んでいるため、人々の行動は思ったほど抑制されていない。一時的に来客数が減少したが、すぐに戻ってきている。(中国=その他小売[ショッピングセンター]) |
| | ・行動制限も無く、お盆期間中はかなり人が動いたと思う。コロナ禍で帰省がかなわなかった人も今年は帰ることができ、当店も来客数が多く多忙であった。(四国=美容室) |

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

第2-1-4図 景気ウォッチャー調査 回答者比率（現状判断D I）



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 赤丸は、各感染拡大期において新型コロナウイルスの新規感染者数がピークになった月。

（最近では物価上昇が現状判断D Iの推移に与える度合いが高まっている）

このように、現状判断D Iは、感染者数の増減やその他の動向を反映した数字となっているが、景気ウォッチャーから寄せられた判断理由（コメント）を分析することで、D I変化の背景にある具体的な事象を探ることができる。

まず、感染症関連として「新型コロナウイルス」と記載のあった現状判断に関するウォッチャーからのコメント数の推移をみると、感染症後⁶²は毎月100件から多い月では1000件近いが、感染者数がピークとなる月あるいはその前月にコメント数もピークをつけていることがわかる（第2-1-5図（1）①）。

次に、原材料価格や物価上昇関連として「価」または「値上」と記載のあったコメント数の推移をみると、2021年前半までは毎月100件前後までで推移してきたが、2021年9月に100件を超えた後は増加傾向で推移している（第2-1-5図（1）②）。また、原材料不足などの供給制約関連として「不足」と記載のあったコメント数は、2021年4月以降に増加し、2021年9月以降は、振れを伴いながら50件前後で推移している（第2-1-5（1）③）。

コメントとD Iの関係についてみていこう。「新型コロナウイルス感染症」とコメントしたウォッチャーの回答で作成した現状判断D I（以下、「新型コロナウイルス」コメ

⁶² 「新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置（2020年1月30日）された後の2020年2月以降。

ントD I」という。)と「価」または「値上」とコメントしたウォッチャーの回答で作成した現状判断D I (以下、「価」または「値上」コメントD I」という。)の推移をみると、2021年7月までは全体の現状判断D Iが「新型コロナウイルス」コメントD Iよりも上回りながらも近接して推移していたが、その後は全体の現状判断D Iと「新型コロナウイルス」コメントD Iがそれまでよりも乖離して推移するとともに、現状判断D Iが「価」または「値上」コメントD Iに近づいて推移する傾向がみられる(第2-1-5(2))。このことは、物価上昇が現状判断D Iの推移に影響を与える度合いが高まっていることを示唆している。

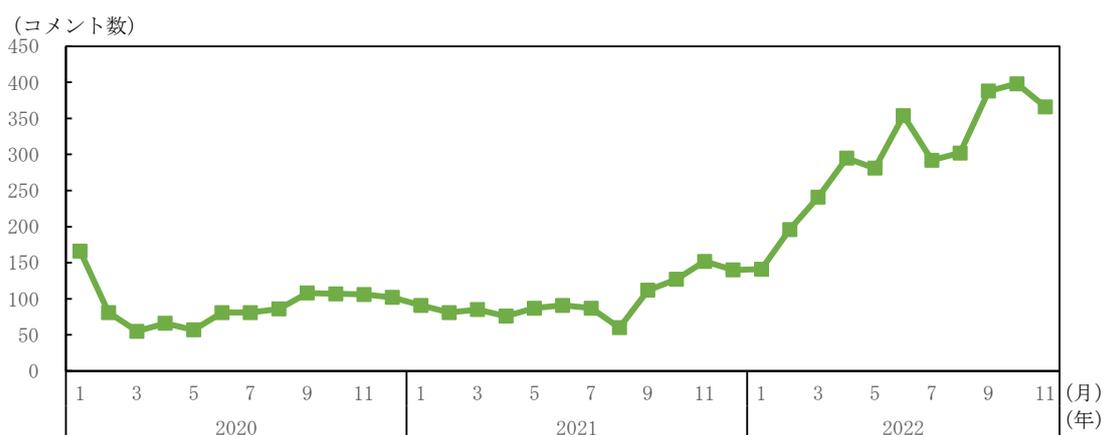
第2-1-5図 現状判断D Iと主要コメントとの関係

(1) コメント数の推移

①「新型コロナウイルス」



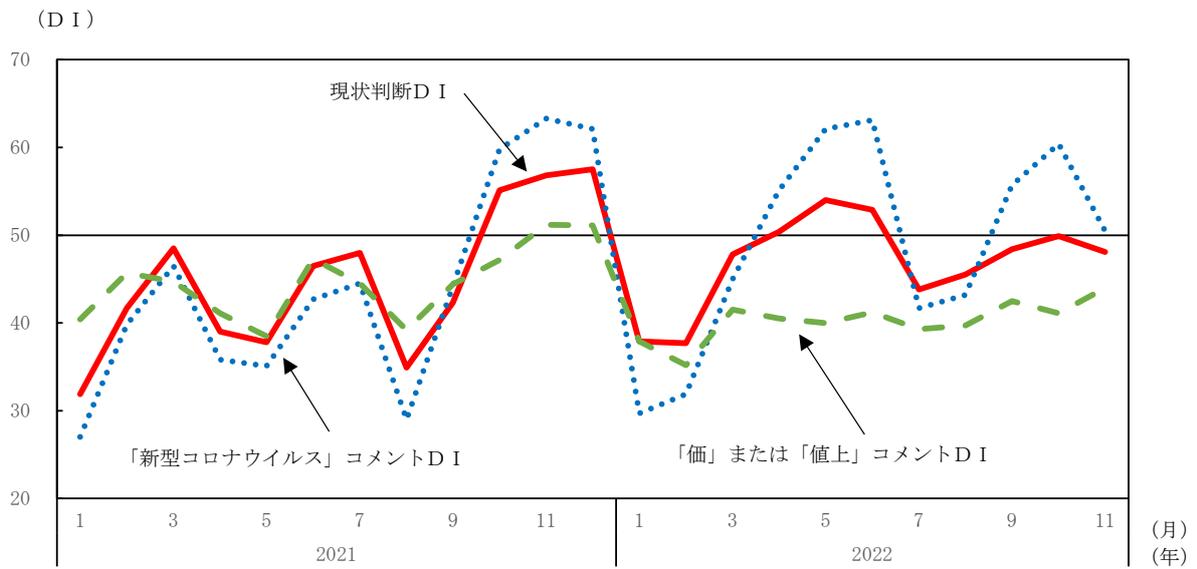
②「価」または「値上」



③ 「不足」



(2) 現状判断D Iと「新型コロナウイルス」、「価」または「値上」のコメントD I 推移



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
 2. 全国の現状判断D Iは季節調整値。それ以外は原数値。